

「頑張る地方応援懇談会 in 岐阜」議事概要

1 日時 平成19年3月11日(日) 13:00~15:00

2 場所 「長良川国際会議場」 5階 国際会議室
岐阜県岐阜市長良福光2695-2

3 出席者

【市町村長】

ほそ	え	しげ	みつ	ぎふ
細	江	茂	光	岐阜市長
つち	の		まもる	たかやま
土	野		守	高山市長
にし	でら	まさ	や	たじみ
西	寺	雅	也	多治見市長
おお	やま	こう	じ	なかつがわ
大	山	耕	二	中津川市長
いし	かわ	みち	まさ	みの
石	川	道	政	美濃市長
しら	き	よし	はる	はしま
白	木	義	春	羽島市長
もり			しん	かかみがはら
森			真	各務原市長
ふな	さか	かつ	み	ひだ
船	坂	勝	美	飛驒市長
いな	ば	てい	じ	ようろう
稲	葉	貞	二	養老町長
お	がわ	のり	よし	あんばち
小	川	徳	喜	安八町長
おか	ざき	かず	お	いけだ
岡	崎	和	夫	池田町長
いま	い	よし	ひろ	しらかわ
今	井	良	博	白川町長
たに	ぐち		ひさし	しらかわ
谷	口		尚	白川村長

【総務省】

た	むら	のり	ひさ	総務副大臣
田	村	憲	久	
く	ぼ	のぶ	やす	大臣官房総括審議官
久	保	信	保	
すず	き		かおる	東海総合通信局長
鈴	木		薫	
まつ	なが	くに	お	自治行政局公務員部公務員課長
松	永	邦	男	
くろ	だ	ぶ	いちろう	自治財政局交付税課長
黒	田	武	一郎	
たき	もと	すみ	お	自治税務局企画課長
滝	本	純	生	

4 次第

(1) あいさつ

① 田村憲久 総務副大臣

- ② 西寺雅也 多治見市長
- (2) 総務省からの説明
 - ① 頑張る地方応援プログラムについて
 - ② 地方行財税制上の諸課題等について
- (3) 意見交換

5 要 旨 〔主な意見〕

(1) 市町村長

- ・ 行政改革の推進による支出の削減のみでなく、住環境の整備、教育環境の改善、企業誘致等による税収の増にも力を入れている。
- ・ 大合併をしたが、組織、借金、職員数、公共施設等が肥大化してしまったので行政改革に力を入れている。また地域の特性を活かした事業ができるように予算上も工夫している。合併市町村に対する配慮をお願いしたい。
- ・ 各市町村が頑張るのは当然のことであるし、みんな頑張りたいが、頑張りがきれいな状況があるという点を国の方でしっかりとした形で対応してもらいたい。
- ・ 減量・削減のみの従来の行政改革のやり方には限界がある。行政のあり方そのものを考え、県と市町村の役割分担、事務事業の仕分け作業を実施している。
- ・ 市民との協働による仕事に努力した結果、市民の活動が自立的に行われるようになり、さまざまなまちづくりが起こっている。
- ・ 市民による行政評価委員会を設置し、無駄な事業を削減・縮小している。
- ・ 合併後、森林面積、高齢化率が上昇した。行政改革のみではどうにもならず、国の政治力が必要だと思っている。
- ・ 美しい日本と言われているが、国土全体でどう取り組んでいくか見えていない。美しい日本のためには美しい地方部がある。効率化の議論だけでは、地方は美しい状態を保つことは困難である。
- ・ 住民投票の結果により合併をしなかったが、地域の活性化の努力により各種の表彰をもらうに至った。ただし、第2次の合併は必要と認識している。
- ・ 地域の特性を持った、地域の基準でそれぞれ特色のあるものについての評価方法を全国一律の数値であらわすというのは、我々頑張っている自治体に対して配慮が足りないのではないかと思う。
- ・ 努力して学校を統廃合すると交付税が減ってしまい不利になる。
- ・ 以前から頑張って取り組んできた部分について、今回のプログラムの中に取り込んで支援をお願いしたい。また、急激なルール変更はできるだけ避けていただきたい。
- ・ 民間の社員はコスト意識と仕事のスピードの面で優秀、役所の職員は企画力と文書起案能力が強い。両方の長所を足した職員の育成をねらっている。

- ・道路特定財源の一般財源化について、効果が上がる財政力指数の高い地域の道路が優先的に採択され、地方の継続事業がみんな中断している。
- ・新型交付税が人口重視になることを懸念している。
- ・医師不足が深刻である。厚生労働省の問題と言うことではなくて、地方に眼を充てる総務省の力をぶつけていただきたい。
- ・現在の交付税の枠組みの中だけでなく、合併した基礎的自治体を支えていく省庁だという存在を鮮明にしていきたい。
- ・日本の農業を支えることは重要である。新型交付税は基本的に人口と面積で算定すると聞いているが、算定の指標に海拔や標高も加えていただきたい。
- ・日本の農業、食糧問題が重要。学校給食での米飯の回数を増やすなど、主食である米の消費の拡大が重要だと考えている。
- ・9項目の指標について、過去の頑張りについても反映されるようにしていきたい。
- ・合併したかったが相手が2回議会で否決したためできなかった。これに対するペナルティーがない。
- ・情報と通信の融合をすすめていただきたい。過疎の町には電気と通信の線があればよい。
- ・9項目の指標について、都会中心の指標になっているのではないか。

(2) 総務省

- ・道路特定財源の一般財源化については、本当に整備が必要な道路は何かという観点から全体を見直したい。
- ・お米の問題については米飯給食の振興も行っているが、エネルギーとしての利用の研究も開始している。
- ・医師不足は深刻な問題と認識している。厚生労働省マターであるが、一回全体を見直さなければならない。自治財政局には地域企業経営企画室もあり議論していきたい。
- ・頑張る地方応援プログラムによるプロジェクトはいくつでも構わないが1件につき3,000万円ではない。総務省としては中身の評価はせず、成果目標が立てられ、住民に公表してもらうことが前提である。
- ・9項目の指標については、そうところそぐわないところ、過去の分の取扱等の指摘は認識しており、皆さんのご意見をいただきながら、改良していきたい。
- ・新型交付税は基準財政需要額が大幅に変動しないように設計している。簡素化して算定の仕組みがわかりやすい制度にしている。
- ・本年7月の交付税の算定に関し、学校統合については現在の算定でも急減補正を講じている。スクールバスについての密度補正についても急減補正をどうするかはひとつの課題と認識している。
- ・9つの指標について、過去の頑張りや、全国平均と比べてどうなのか等は現在検討している。
- ・新型交付税の算定にあたっては条件不利地域に配慮することになってい

る。

- ・新型交付税は変動幅を最小限にする前提で行っている。今の算定であればコストが宅地1.0、田畑0.9、森林0.25だが、地域によりいろいろな意見がある。
- ・光ファイバーの整備については民間でという話があったが、それが事業として成り立つかという問題がある。音声電話についてはユニバーサル基金を制度化している。ICTモデル事業を公募中なので提案を待っている。

(以上)